



国土形成計画・国土利用計画について①

今回の日合商解説（vol.73）では、2023年7月に閣議決定された国土形成計画（全国計画）について解説を行います。活力のある国土づくり、安心・安全な国土づくり、個性豊かな国土づくり等を目指す国土の姿が新たに刷新されました。今回はこの内容について解説します。

INDEX

- ① 新たな国土の将来ビジョン
- ② 国土形成計画が見直される背景
- ③ 国土の刷新に向けた重点テーマ
- ③ 住生活産業界において重要なポイント抜粋

① 新たな国土の将来ビジョン

時代の社会経済状況の変化を踏まえながら昭和から平成にかけて戦後7回の国土計画が策定され、本計画が通算8回目、**令和初の国土計画**となります。デジタル化の進展と相まって、テレワークの普及等による暮らし方・働き方の変化や、若者世代を中心とした地方・田園回帰にもつながりうるローカル志向の広がりなど、**人々の価値観や行動様式の変化の兆し**が少しずつ見え始めています。**今後概ね10年間を計画期間**として、総合的かつ長期的な国土づくりの方向性を定めています。

新たな国土の将来ビジョン

計画期間：2050年さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね10年間

時代の重大な岐路に立つ国土 《我が国が直面するリスクと構造的な変化》

地域の持続性、安全・安心を脅かすリスクの高まり <ul style="list-style-type: none">未曾有の人口減少、少子高齢化がもたらす地方の危機巨大災害リスクの切迫（水災害の激甚化・頻発化、巨大地震・津波、火山噴火、雪害等）気候危機の深刻化（2050年カーボンニュートラル）、生物多様性の損失	コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化 <ul style="list-style-type: none">テレワークの進展による転職なき移住等の場所に縛られない暮らし方・働き方新たな地方・田園回帰の動き、地方での暮らしの魅力	激動する世界の中での日本の立ち位置の変化 <ul style="list-style-type: none">DX、GXなど激化する国際競争の中での競争力の低下エネルギー・食料の海外依存リスクの高まり東アジア情勢など安全保障上の課題の深刻化
---	--	---

豊かな自然や文化を有する多彩な地域からなる国土を次世代に引き継ぐための**未来に希望を有する国土の将来ビジョン**が必要

目指す国土の姿 「新時代に地域力をつなぐ国土 ～列島を支える新たな地域マネジメントの構築～」

デジタルとリアルの融合による活力ある国土づくり ～地域への誇りと愛着に根差した地域価値の向上～	巨大災害、気候危機、緊迫化する国際情勢に対応する安全・安心な国土づくり ～災害等に屈しないしなやかで強い国土～	世界に誇る美しい自然と多彩な文化を育む個性豊かな国土づくり ～森の国、海の国、文化の国～
---	---	--

国土づくりの戦略的視点 ①民の力を最大限発揮する官民連携 ②デジタルの徹底活用 ③生活者・利用者の利便の最適化 ④縦割りの打破（分野の垣根を越える横断的の発想）

※南北に細長い日本列島における国土全体での連結強化
※広域レベルからコミュニティレベルまで重層的な圏域形成

国土構造の基本構想 「シームレスな拠点連結型国土」

〈広域的な機能の分散と連結強化〉 <ul style="list-style-type: none">中核中核都市等を核とした広域圏の自立的発展、日本海側・太平洋側二面活用等の広域圏内・広域圏間の連結強化を図る「全国的な回廊ネットワーク」の形成リニア中央新幹線、新東名・新名神等により三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」の形成による地方活性化、国際競争力強化	〈持続可能な生活圏の再構築〉 <ul style="list-style-type: none">生活に身近な地域コミュニティの再生（小さな拠点を核とした集落生活圏の形成、都市コミュニティの再生）地方の中心都市を核とした市町村界にとらわれない新たな発想からの地域生活圏の形成
---	---

デジタルの徹底活用による場所や時間の制約を克服した国土構造への転換

- > 東京一極集中の是正（地方と東京のwin-winの関係構築）
- > 国土の多様性（ダイバーシティ）、包摂性（インクルージョン）、持続性（サステナビリティ）、強靭性（レジリエンス）の向上

住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会
ホームページまでお問い合わせください

SHIMIZU HIDEO JIMUSHO

https://au-shimizu.co.jp/seminar_colum

②

国土形成計画が見直される背景

日本の人口は、2008年に約1億2,800万人をピークに減少局面に入り、**2020年時点では約1億2,600万人**となっています。しかしながら、近年、国立社会保障・人口問題研究所が2017年に公表した将来推計人口の中位推計を大きく上回るスピードで減少が加速しています。**直近では年間約56万人減少しています**。2023年4月に公表された将来推計人口の中位推計では、2050年には約1億500万人、2070年には約8,700万人まで減少する見込みです。一方、低位推計では、2050年には約1億100万人、2070年には約8,000万人まで減少する見込みとなっています。

③

国土の刷新に向けた重点テーマ

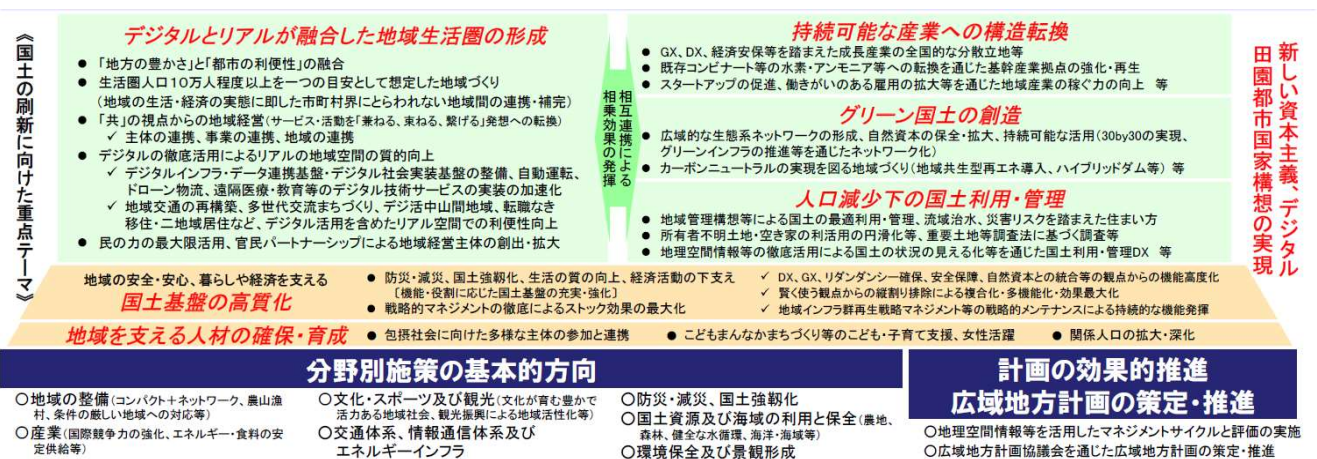
■目指す国土の姿

- ① **デジタルとリアルの融合**による活力ある国土づくり～地域への誇りと愛着に根ざした地域価値の向上～
- ② **巨大災害、気候危機、緊迫化する国際情勢に対応する**安全・安心な国土づくり～災害等に屈しないしなやかで強い国土～
- ③ 世界に誇る美しい**自然と多彩な文化を育む**個性豊かな国土づくり～森の国、海の国、文化の国～

■国土づくりの戦略的視点

- ① 民の力を最大限発揮する **官民連携**
- ② **デジタルの徹底活用**
- ③ 生活者・利用者の **利便の最適化**
- ④ 縦割りの打破（**分野の垣根を越える横串**の発想）

国の国際競争力や社会経済の持続性とも密接に関連する産業と環境に関する重点テーマとして、「**持続可能な産業への構造転換**」、「**グリーン国土の創造**」を掲げるとともに、国土形成計画と一体的に策定する国土利用計画（全国計画）の基本的な方向性に関わる重点テーマとして、「**人口減少下の国土利用・管理**」を掲げ、各重点テーマの取組について相互に連携しながら相乗効果を発揮できるよう統合的に取り組んでいきます。



住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会
ホームページまでお問い合わせください

SHIMIZU HIDEO JIMUSHO

https://au-shimizu.co.jp/seminar_colum

④ 住生活産業界において重要なポイント抜粋

人口減少は、国土の管理水準の低下を引き起こします。都市のスポンジ化など非効率な土地利用による都市構造上の課題が生じるだけでなく、**空き家や所有者不明土地の増加によって、災害や犯罪の発生、景観悪化などの生活環境に悪影響をもたらす諸課題**が広がっています。

	2008年	2018年
空き家総数	約550万戸前後	849万戸

空き家の総数は2018年時点で849万戸と、20年間で約1.5倍に増加しており、「居住目的のない空き家」だけでも349万戸と、20年間で約1.9倍に増加しています。さらに、登記簿のみでは所有者の所在が不明な土地が約24%を占めており、人口減少により更なる増加が懸念されています。

また、耕作放棄地の増加や森林の手入れ不足などにより、農地や森林の荒廃が進んでおり、生産活動の低下だけでなく、災害リスクの拡大など、国土管理上の課題が生じています。

■巨大災害リスクの切迫とインフラ老朽化

地震・津波リスクによる甚大な被害が懸念されています。首都直下地震、南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震などの巨大地震と津波による人的・経済的被害が国難となる可能性があります。特に**首都直下地震**の発生確率は、今後30年間で約70%とされ、**最大被害は約2.3万人の死者と経済被害額約95兆円**です。**南海トラフ地震**の発生確率は70~80%で、**最大被害は約32.3万人の死者と経済被害額約214兆円**です。**日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震**による**最大被害は約19.9万人の死者と経済被害額約31兆円**です。

■大規模火山噴火による甚大な被害

火山災害は予測が困難であり、噴火による噴石、火砕流などの現象や噴火の規模も様々ですが、**大規模な火山噴火が発生すると**日常生活、経済活動、交通機関、ライフライン、**建築物など広範な被害が広域かつ長期にわたり発生する**ことが懸念されます。

■気候変動による自然災害の激甚化と頻発化

短時間強雨や大雨の発生頻度が増加しており、気温上昇による降雨量の増加や洪水発生頻度の予測も示されています。最新の報告書では、平均海面水位上昇と強大化する台風の予測が示されています。**気候変動リスクを踏まえた防災・減災対策が必要**とされています。

■災害リスクの高い地域における人口集中

災害リスクの高い地域への人口集中が地域の災害脆弱性を高める問題があります。**災害リスクの高い地域に居住している人口は総人口の約68%を占め、2050年にも約71%に増加する見込み**です。地震や津波などのリスクを考慮した都市計画や適切な避難計画の立案が重要です。



住宅業界の最新情報を常に発信
コンサルティング・WEB講演会
ホームページまでお問い合わせください
SHIMIZU HIDEO JIMUSHO
https://au-shimizu.co.jp/seminar_colum